

四半期報告書

(第13期第1四半期)

株式会社 **レナウン**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
2 【役員の状況】	5
第4 【経理の状況】	6
1 【四半期連結財務諸表】	7
2 【その他】	12
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	13

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2016年7月15日

【四半期会計期間】 第13期第1四半期（自 2016年3月1日 至 2016年5月31日）

【会社名】 株式会社レナウン

【英訳名】 RENOWN INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北畑 稔

【本店の所在の場所】 東京都江東区有明三丁目6番11号TFTビル東館6階

【電話番号】 03-4521-8136

【事務連絡者氏名】 管理統括部経理部長 長谷川 眞澄

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区有明三丁目6番11号TFTビル東館6階

【電話番号】 03-4521-8136

【事務連絡者氏名】 管理統括部経理部長 長谷川 眞澄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期 連結累計期間	第13期 第1四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 2015年3月1日 至 2015年5月31日	自 2016年3月1日 至 2016年5月31日	自 2015年3月1日 至 2016年2月29日
売上高 (百万円)	15,535	14,099	71,215
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	694	△124	868
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失 (△) (百万円)	616	△501	558
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	757	△322	△416
純資産額 (百万円)	25,900	24,403	24,726
総資産額 (百万円)	43,547	41,377	41,744
1株当たり 四半期(当期)純利益金額又は 四半期純損失金額 (△) (円)	6.09	△4.96	5.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.4	59.0	59.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されている回次は記載しておりません。また、第12期第1四半期連結累計期間及び第12期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（2016年3月1日から2016年5月31日まで）におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の一部に弱さがみられるものの改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、個人消費につきましては、海外経済の減速懸念などから、厳しい状況が続きました。

当アパレルファッション業界におきましては、衣料品に関する消費者の節約志向は依然として根強く、引き続き厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中、当社グループは今期を初年度とする「中期経営基本方針」に基づき、「提供価値・提供手法の磨き上げによる持続的成長」、「収益性アップと社会的課題への取組による企業価値向上」に取り組んで参りました。

当第1四半期につきましては、GMS、アウトレット、Eコマースにおける販売は堅調に推移したものの、主力販路である百貨店、ショッピングセンター向け販売が苦戦したことにより、売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は140億9千9百万円（前年同四半期比9.2%減）、営業損失は2億1千1百万円（前年同四半期は6億1千3百万円の営業利益）、経常損失は1億2千4百万円（前年同四半期は6億9千4百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は5億1百万円（前年同四半期は6億1千6百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3億6千6百万円減少し、413億7千7百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金の減少等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて4千3百万円減少し、169億7千4百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加、並びに未払費用の減少等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて3億2千2百万円減少し、244億3百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2016年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2016年7月15日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	101,307,449	101,307,449	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	101,307,449	101,307,449	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年5月31日	—	101,307,449	—	18,471	—	7,217

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2016年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2016年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 172,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 100,681,700	1,006,817	—
単元未満株式	普通株式 453,349	—	—
発行済株式総数	101,307,449	—	—
総株主の議決権	—	1,006,817	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が40株含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 株式会社レナウン 56株

② 【自己株式等】

2016年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社レナウン	東京都江東区有明三丁目 6番11号TFTビル東館6階	172,400	—	172,400	0.17
計	—	172,400	—	172,400	0.17

(注) 1 このほか、株主名簿上は旧株式会社レナウン名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が期末日現在100株あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2016年3月1日から2016年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2016年3月1日から2016年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,353	10,700
受取手形及び売掛金	14,801	12,065
有価証券	92	89
商品及び製品	6,526	9,059
仕掛品	509	419
原材料及び貯蔵品	499	569
その他	2,509	2,233
貸倒引当金	△75	△86
流動資産合計	35,217	35,051
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,535	7,552
減価償却累計額	△6,758	△6,771
建物及び構築物（純額）	776	781
機械装置及び運搬具	1,374	1,346
減価償却累計額	△1,122	△1,112
機械装置及び運搬具（純額）	252	233
土地	975	975
その他	2,832	2,870
減価償却累計額	△2,365	△2,388
その他（純額）	467	482
有形固定資産合計	2,471	2,473
無形固定資産		
その他	750	694
無形固定資産合計	750	694
投資その他の資産		
投資有価証券	493	355
差入保証金	2,289	2,308
繰延税金資産	15	15
その他	565	538
貸倒引当金	△58	△58
投資その他の資産合計	3,304	3,158
固定資産合計	6,526	6,326
資産合計	41,744	41,377

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,186	5,376
短期借入金	85	95
未払費用	2,730	2,572
未払法人税等	288	127
返品調整引当金	559	345
賞与引当金	89	236
その他	1,032	1,260
流動負債合計	9,972	10,015
固定負債		
繰延税金負債	3	3
役員退職慰労引当金	35	30
退職給付に係る負債	6,056	6,019
その他	949	905
固定負債合計	7,045	6,958
負債合計	17,017	16,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,471	18,471
資本剰余金	23,257	23,257
利益剰余金	△16,274	△16,776
自己株式	△127	△127
株主資本合計	25,326	24,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△180	-
繰延ヘッジ損益	△518	△476
為替換算調整勘定	386	335
退職給付に係る調整累計額	△293	△287
その他の包括利益累計額合計	△606	△428
非支配株主持分	6	7
純資産合計	24,726	24,403
負債純資産合計	41,744	41,377

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年5月31日)
売上高	15,535	14,099
売上原価	7,169	6,576
売上総利益	8,365	7,522
販売費及び一般管理費	7,752	7,734
営業利益又は営業損失(△)	613	△211
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	0	0
受取地代家賃	88	88
その他	45	31
営業外収益合計	139	124
営業外費用		
支払利息	2	2
退職給付費用	33	-
持分法による投資損失	2	8
為替差損	-	15
その他	19	11
営業外費用合計	58	37
経常利益又は経常損失(△)	694	△124
特別損失		
投資有価証券評価損	-	310
特別損失合計	-	310
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	694	△434
法人税、住民税及び事業税	78	66
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	77	66
四半期純利益又は四半期純損失(△)	616	△501
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	616	△501

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	616	△501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84	180
繰延ヘッジ損益	27	42
為替換算調整勘定	△17	△33
退職給付に係る調整額	47	5
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△17
その他の包括利益合計	140	178
四半期包括利益	757	△322
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	756	△323
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 2016年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年5月31日)
減価償却費	164百万円	148百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2015年3月1日 至 2015年5月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2016年3月1日 至 2016年5月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2015年3月1日 至 2015年5月31日)

当社グループは、衣服等繊維製品関連事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2016年3月1日 至 2016年5月31日)

当社グループは、衣服等繊維製品関連事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)	6円 9銭	△4円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	616	△501
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (百万円)	616	△501
普通株式の期中平均株式数(株)	101,139,056	101,134,535

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年7月14日

株式会社レナウン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永 澤 宏 一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 永 千 尋 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レナウンの2016年3月1日から2017年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2016年3月1日から2016年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2016年3月1日から2016年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レナウン及び連結子会社の2016年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年7月15日
【会社名】	株式会社レナウン
【英訳名】	RENOWN INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北畑 稔
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役上席執行役員 神保 佳幸
【本店の所在の場所】	東京都江東区有明三丁目6番11号TFTビル東館6階
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長北畑稔及び当社最高財務責任者神保佳幸は、当社の第13期第1四半期（自 2016年3月1日 至 2016年5月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

